



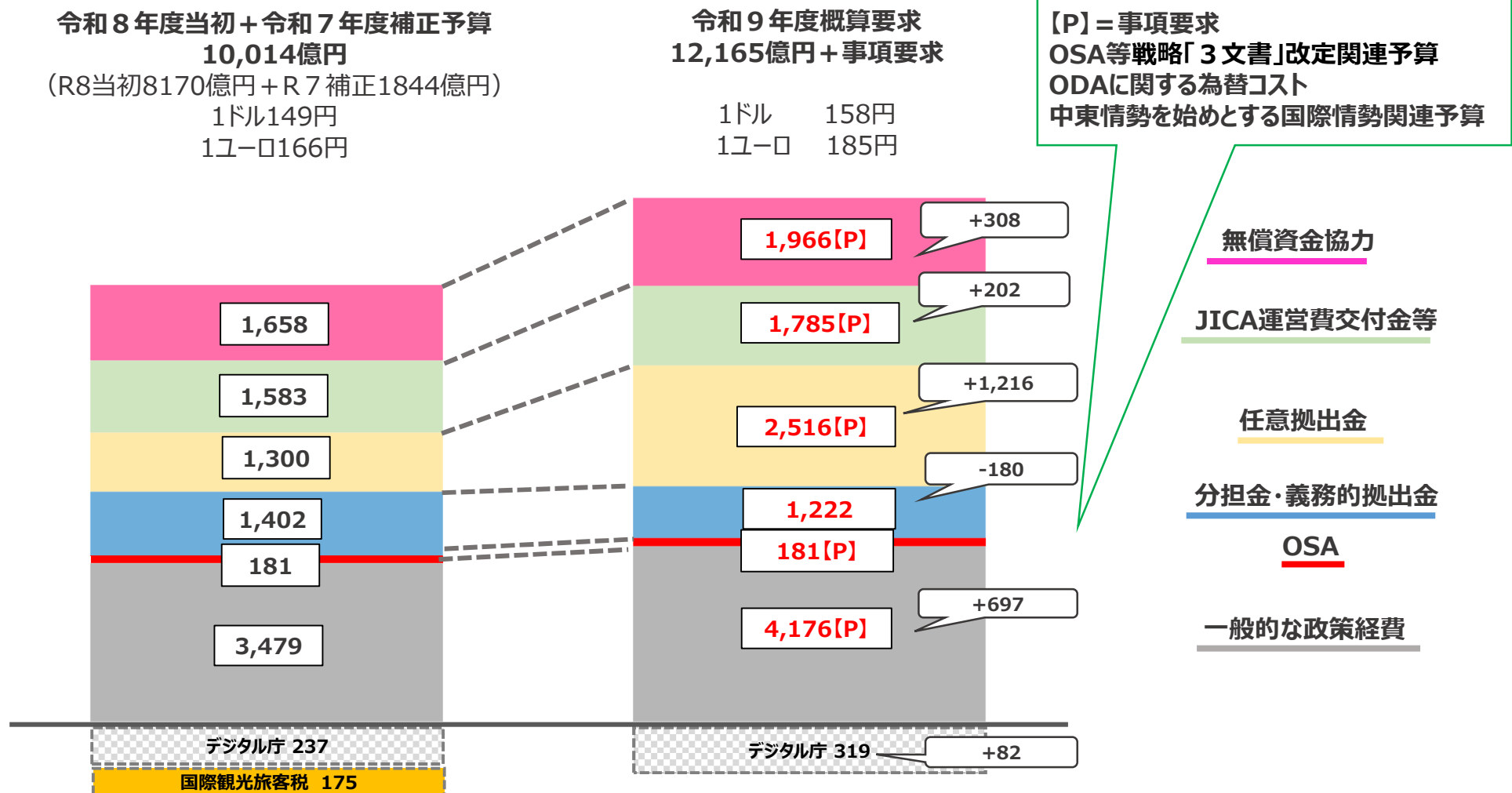
外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和 9 年度概算要求の概要

令和 8 年（2026 年）8 月
大臣官房

1. 全体像



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

第一の国力たる「外交力」の抜本的強化を通じて進化したF O I Pを実現し、日本を守り抜く予算

- 外交による日本に有利な安全保障環境の創出（OSA、安保ODA、ソフトパワー）
- 日本を強く、豊かにする経済外交（ルール形成、「危機管理投資」としての国際機関活用）
- 「外交力」を抜本的に強化し、インテリジェンス能力や邦人保護機能を拡充

ポイント1

外交によって日本に有利な安全保障環境を創出



ポイント2

経済外交やODA・国際機関の戦略的活用により「日本を強く、豊かに」



ポイント3

「外交力」を抜本的に強化し、インテリジェンス／邦人保護能力を拡充



- ✓ OSAや安保ODAによって、物理的に日本周辺の安全保障環境の改善に取り組みます。
- ✓ 「認知戦」を戦うための情報収集・分析、戦略的対外発信・文化外交により、認知の世界でも日本の政策・主張に有利な国際環境を醸成します。

- ✓ 「成長戦略17分野」の海外展開を在外公館や成長戦略ODAを活用して後押しします。
- ✓ 日本のビジネスが海外で勝てるよう、国際機関を戦略的に活用しつつ、ルールメイキングを推進します。
- ✓ 経済安保ODAの活用も通じて、サプライチェーンを強靱化し、日本の経済安全保障を強化します。

- ✓ 外交を実施する人的・組織的な基盤を拡充し、国家の長年の課題であるインテリジェンス能力の強化に貢献し、中東情勢等激化する国際情勢において求められる邦人保護機能を抜本的に強化します。

外務省概算要求の「予算の柱」

【柱1】日本に有利な安全保障環境の創出

- (1) OSA・「安全保障関連ODA」等のフル活用による同志国との戦略的連携
- (2) 同盟国である米国を始めとする幅広いパートナーとの協力構築
- (3) 和平調停や国際法積極活用による国際秩序安定への貢献

【柱2】日本を強く、豊かにする経済外交

- (1) 「成長戦略17分野」を始めとした日本企業・製品・技術の国際展開を後押しする経済外交とその実現に資するバイ・マルチ「成長戦略ODA」
- (2) 「経済安全保障関連ODA」等を含む経済安全保障・科学技術政策の推進
- (3) 「危機管理投資」としての国際機関等の戦略的活用・ODAの展開（含：地球規模課題への対応や人間の安全保障の推進）

【柱3】インテリジェンス強化と激しさを増す「認知戦」への対応

- (1) 外交政策の立案・決定に資する「情報力」の強化（含：情報インフラ整備）
- (2) 激しさを増す「認知戦」を戦い抜くための情報収集・分析、政策発信・広報

【柱4】戦略的な文化外交：「ジャパン・フレンズ」の輪の一層拡大

- (1) 分断ではなく対話と共感を促進する文化外交
- (2) 日系社会との連携強化等親日派・知日派を育成・拡大する人的・文化交流
- (3) 多様な日本の魅力と強力なコンテンツを生かした日本のファンの発掘と拡大

【柱5】「外交力」抜本的強化のための外交・領事実施体制の充実

- (1) 邦人保護を始めとする領事業務の充実/デジタル化の推進
- (2) 「最後の砦」としての在外公館の強靱化・機能強化
- (3) 「外交力」の根幹である人的・組織的基盤の強化

※下線部分は主に「強く豊かな日本投資枠」で要求するもの

【柱1】日本に有利な安全保障環境の創出【1,576(1,257)】

- ✓ 政府安全保障能力強化支援（OSA）の強化
- ✓ 「安全保障関連ODA」による安全保障環境の改善

- ・ 政府安全保障能力強化支援(OSA)
- ・ 「安全保障関連ODA」の推進：①シーレーンの安定化（含：海図整備）、②同志国のインフラ整備、③サイバーセキュリティ能力強化に係る支援【無償・JICA交付金の内数】

- ✓ 同盟国・同志国等との連携やグローバル・サウスとの関係強化等
- ✓ 中東情勢を始めとする緊迫した国際情勢への対応

- ・ 日米豪印関連協議参加費【0.9(0.6)】
- ・ 日台関係の推進【28.1(25.7)】
- ・ アフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合開催経費【3.9(新規)】
- ・ 中東情勢を受けた人道支援、ウクライナ復旧・復興支援【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 太平洋・島サミット（PALM）に向けた太平洋島嶼国との協力強化【同上】

- ✓ 国際裁判の活用等による国際法秩序維持に向けた取組強化
- ✓ 「国際和平調停ユニット」の本格始動

- ・ 国際裁判対策経費【4.6 (1.4)】
- ・ 国際和平調停ユニット関連経費【2.0(新規)】
- ・ 核軍縮に関する国際会議に係る経費【0.7(新規)】
- ・ 紛争当事者の信頼醸成に資する人道・復興支援【無償・JICA交付金の内数】



【柱2】日本を強く、豊かにする経済外交【5,384(2,507)】

○「成長戦略17分野」を始めとした日本企業・製品・技術の国際展開を後押しする経済外交とその実現に資するバイ・マルチ「成長戦略ODA」

- ✓ 「成長戦略17分野」の国際展開のための在外公館の徹底活用
- ✓ 「成長戦略ODA」による「勝ち筋」の海外市場獲得への貢献
- ✓ 経済・経済安保の新たなフロンティアである中南米との経済関係強化
 - ・日メルコスールEPA締結に向けた交渉促進
 - ・中南米日系社会とのODA等による戦略的連携強化
- ✓ 2027年園芸博（於：横浜）成功に向けた取組

＜新規・主要案件＞

- ・ 成長戦略のための日本企業海外展開プロジェクト経費【10.7(5.0)】
- ・ AI人材育成の国際連携や日本発AIビジネスの海外展開促進【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 知型協力を活用したデジタル関連無償の供与対象拡大(含:サウス、保守)、PPPインフラ案件組成支援【同上】
- ・ 日・南米南部共同市場（メルコスール）の経済関係強化に係る協議【0.2(0.1)】
- ・ 中南米日系社会を結節とした経済多角化に資する取組への支援【JICA交付金の内数】
- ・ 2027年国際園芸博賓客招へい・接遇等経費【9.4(3.6)】

○「経済安全保障関連ODA」等を含む経済安全保障・科学技術政策の推進

- ✓ 日本のサプライチェーン強靱化及びグローバル・サウス各国の経済的強靱性の強化
- ✓ 「対日直接投資委員会」の効果的運用に向けた体制構築
- ✓ 戦略的な科学技術外交の推進・基盤強化

＜新規・主要案件＞

- ・ 海底ケーブル事業等を通じたFOIPへの貢献、経済安保上重要な事業の周辺環境整備【無償・JICAの内数】
- ・ 技術管理関係のデータベース構築プロジェクト【3.0(新規)】
- ・ 戦略的科学技術外交推進に係る経費【3.8(新規)】

○「危機管理投資」としての国際機関等の戦略的活用・ODAの展開（含：地球規模課題への対応や人間の安全保障の推進）

- ✓ エネルギー危機・国際保健危機・気候変動危機といったグローバル危機を管理すべく国際機関を戦略的に活用
- ✓ 「POWER Asia」推進のためのIEA等との連携及び産消国連携
- ✓ 国際機関等を通じた課題設定や国際ルール形成への貢献
 - ・ 「ポストSDGs」をめぐるルール形成の主導
- ✓ 国際機関における邦人職員プレゼンスの強化
 - ・ 将来的な幹部増のため、実務レベルの職員数を拡大すべく支援強化 トップ・ポジション獲得、実務層強化による幹部増、公務員の効果的活用
- ✓ ODAによる人道危機や地球規模課題への対処等「人間の安全保障」の推進
 - ・ JICA海外協力隊をはじめとした「日本らしい顔の見える開発協力」の推進



中満 泉
国連事務次長
（軍縮担当上級代表）

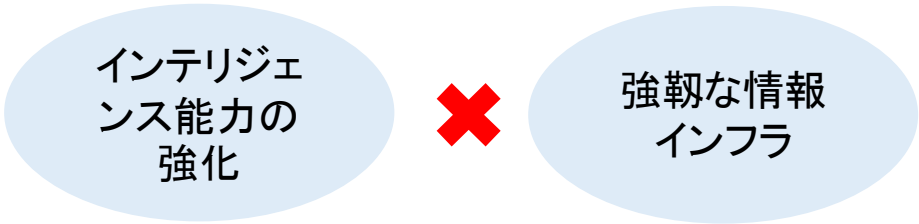
＜新規・主要案件＞

- ・ 国際エネルギー機関（IEA）拠出金【8.9(2.0)】
- ・ 国際連合宇宙部拠出金【9.5(4.9)】
- ・ 国連防災機関（UNDRR）拠出金【27.5(7.7)】
- ・ 保健・栄養・教育・気候変動等の分野を中心とした「日本らしい顔の見える開発協力」の推進【無償・JICA交付金の内数】
- ・ JICA海外協力隊の活動メニュー拡充や民間企業・地方自治体等との連携強化【JICA交付金の内数】
- ・ 国際機関職員派遣信託基金拠出金【34.0(27.7)】
- ・ 国際機関における邦人職員増強に向けたインターンシップ支援事業【0.1(新規)】

※単位：億円。括弧内はR8当初＋R7補正予算額。

【柱3】インテリジェンス強化と激しさを増す「認知戦」への対応【555(351)】

○外交政策の立案・決定に資する「情報力」の強化
(含：情報インフラ整備)



- ✓ 本省・在外公館の対外情報収集・分析能力の強化
・AIの更なる利活用によるインテリジェンス能力の進化
- ✓ 認知領域における情報戦、サイバー安全保障分野での対応能力の強化
- ・深刻化するサイバー脅威に対応する情報インフラの整備
- ・サイバーセキュリティに関する同盟国・同志国との連携の強化

＜新規・主要案件＞

- ・ 新興技術を活用した分析基盤の構築・運用【20.3(17.6)】
- ・ 情報セキュリティ強化費【30.5(23.7)】
- ・ 外務省閉域情報ネットワーク【146.5(98.4)】
- ・ サイバー安全保障に関する関係者会議参加費【0.4(0.2)】
- ・ 情報インフラ整備・サイバーセキュリティ能力構築に係る支援【無償・JICA交付金の内数】

○激しさを増す「認知戦」を戦い抜くための情報収集・分析、政策発信・広報

安全保障が従来の陸海空・宇宙・サイバーから人間の認知領域へ拡大。



ナラティブやイメージをめぐる国際的な競争（「認知戦」）が既存の国際秩序への挑戦に積極的に利用される中、パブリック・ディプロマシーの一層の強化が必要。

- ✓ 国際世論におけるナラティブ形成のための毅然とした対外発信
- ✓ 偽情報等の拡散を含む情報操作に対するAIも活用した分析及び対応
 - ・ 在外公館の対外発信能力強化

＜新規・主要案件＞

- ・ 主要国における日本や他の国々の影響力調査・分析とそれに基づく効果的な発信【16.9(8.8)】
- ・ 認知領域における情報戦に係る本省モニタリング・分析・発信強化【10.4(10.2)】
- ・ 外国メディア戦略的アウトリーチ事業費【1.8(0.6)】
- ・ 領土・主権・歴史／外交・安全保障に関する支援【12.6(10.3)】
- ・ 在外公館及び本省における外部専門家の活用【6.0(3.3)】
- ・ ソーシャルメディアによる情報発信能力の拡充【1.2(0.2)】

※単位：億円。括弧内はR8当初＋R7補正予算額。

【柱4】戦略的な文化外交：「ジャパン・フレンズ」の輪の一層拡大【508(438)】

○分断ではなく対話と共感を促進する文化外交

- ✓ 文化外交を通じた日本への親近感、好感度、信頼の醸成により、外交活動の基盤を強化
 - ・日本文化の背景にある考え方・価値を発信。思想・哲学の分析・発信を含む**哲学外交**を推進し、国際社会に対話へ向けた環境の醸成

＜新規・主要案件＞

- ・ 国際交流基金運営費交付金【173.9(139.0)】
- ・ 在外公館文化事業【19.7(8.2)】
- ・ 「にっぽんの心」語り手派遣事業【1.3（0.6）】



第19回日本国際漫画受賞式
(2026年3月4日)

○日系社会との連携強化等親日派・知日派を育成・拡大する人的・文化交流

- ✓ 日系人コミュニティとの連携強化等の人的交流の推進
- ✓ 日米同盟を支える米国内の親日派・知日派の拡大
 - ・外国人オピニオンリーダーによる世界での日本をテーマとした発信

＜新規・主要案件＞

- ・ 国賓・公賓等接遇経費【8.1(5.3)】
- ・ 閣僚級・戦略的実務者招へい【7.5(2.6)】
- ・ 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金【36.8(11.5)】
- ・ 国際交流基金運営費交付金（再掲）
 - ーインド太平洋地域における進化版パートナーシップ・プログラム事業【7.2(新規)】
- ・ **次世代アスリート、文化芸術人材と連携した日本の魅力発信事業【4.4（新規）】**
- ・ 日系社会との連携強化で親日派・知日派育成、JICA研修員アルumnaiのフォローアップ強化に向けたシステム構築【JICA交付金の内数】

○多様な日本の魅力と強力なコンテンツを生かした日本のファンの発掘と拡大

- ✓ 在外公館、国際交流基金等の総力をあげて多様な日本の魅力・コンテンツの展開を後押し
 - ・ 日本コンテンツが十分に展開されていないグローバルサウス諸国等で**日本ファン層の形成・拡大による新規市場開拓**
 - ・ 「食の外交官」たる在外公館料理人の活躍推進
- ✓ ジャパン・ハウス等による観光政策への貢献



サーブする在外公館料理人

＜新規・主要案件＞

- ・ 在外公館文化事業（再掲）
 - ー**コンテンツ推進枠【1.2億（新規）】**
- ・ 国際交流基金運営費交付金（再掲）
 - ー**ソフトパワー外交の強化を通じたコンテンツ海外展開支援事業【18.3(新規)】**
- ・ 「ジャパンハウス」事業実施経費【45.7(43.6)】
- ・ **在外公館料理人関連経費【26.0(25.3)】**
- ・ ODAを通じた漫画・アニメ等コンテンツの海賊版対策【無償・JICA交付金の内数】

【柱5】「外交力」抜本的強化のための外交・領事実施体制の充実【4,142(3,442)】

○邦人保護を始めとする領事業務の充実/デジタル化の推進

- ✓ 重要性を増す邦人保護体制の強化
 - 「切り札」としての邦人保護チャーター機
 - 平時からのプッシュ型安全情報発信
- ✓ デジタル化の推進等による領事サービスの向上



＜新規・主要案件＞

- 邦人退避のための関連経費（チャーター機手配等）
- 領事業務のデジタル化の推進【156.1(98.7)】

○「外交力」の根幹である人的・組織的基盤の強化

- ✓ 在外公館を含む機構、定員の増強

○機構要求等

【在外公館】在ラゴス総領事館（於：ナイジェリア）
【事務所】在ダラス領事事務所（於：米国）、在ガイアナ兼勤駐在官事務所、在クチン領事事務所（於：マレーシア）

- 世界全体で進む急激な物価高に負けない外交の足腰予算拡充
- 外交の最前線で活躍する職員の勤務環境改善
- JICA足腰予算の拡充

○「最後の砦」としての在外公館の強靱化・機能強化

- ✓ 中東情勢始め、緊急事態発生時の事態対応の拠点であり、邦人保護の「最後の砦」となる在外公館の機能強化
 - 危機管理施設（緊急事態発生時の避難所機能等）の強化
 - 老朽化（※築30年以上が6割等）の課題への対応



雨漏で天井崩落(在米大)



付属棟の基礎劣化(在ベトナム大)

＜新規・主要案件＞

在外公館の新設・修繕等

- 警備車両関係経費【9.4(6.5)】
- 戦乱地域用テロ対策警備経費【29.9(24.1)】
- 在外公館専門調査員・派遣員派遣に係る経費【106.0(64.9)】
- 現地職員関係経費【539.5(469.7)】

※単位：億円。括弧内はR8当初+R7補正予算額。

「強く豊かな日本投資枠」(外交による危機管理投資・成長投資のイメージ) 投資枠計2,998億円(＋事項要求)

✓危機管理投資の最前線～外交～

・「強く豊かな」日本実現の前提は、国際環境の安定。エネルギー・鉱物資源・パンデミック・気候変動等様々なりスクへ先手を打った危機管理投資が必要。

✓成長投資は外交で市場獲得を

・強い需要がなければ成長投資は始動しない。経済／資源外交・ODA・OSA等を総動員し、「勝ち筋」日本企業の新規市場開拓を力強く後押し。

「強く豊かな日本投資枠」
(要求上限なし)

昨年同様の外務省
予算要求枠
(要求上限あり)

資源・エネルギー・食料危機管理投資

- ・IEA・FAO等と連携し、エネルギーや食料・肥料の共有体制を強化。
 - ・「POWER Asia」の実施。
- ※中東情勢によりGDPは最大－0.8%(民間予測)

国際保健危機管理投資

将来のパンデミックを含む公衆衛生危機の発生を防ぐと同時に、日本国内への流入を阻止すべく、GF等の国際保健関係機関へ拠出。日本企業の創薬、医薬品や医療製品の海外展開も支援。
※コロナ時のGDPへの影響は-4.6%(2020)

成長17分野の海外展開

在外公館が擁する豊富な人脈ネットワークを活かし、ビジネスイベント等の実施を通じて海外需要を掘り起こし、日本企業の国際展開を支援。

防衛産業成長投資

同志国の安保能力向上のため、OSAを通じて国産の防衛装備品を調達。防衛産業への需要を高め、装備移転や軍民両用品・インフラ輸出を後押し。

気候変動危機管理投資

海面上昇や災害の激甚化等をもたらす気候変動への対策を進めることは、日本の経済安全保障にも直結。日本の脱炭素技術も活用しながら世界の気候変動対策を先手を打って後押し。

成長戦略ODA

- ・AI人材育成の国際連携や幅広いODA事業への日本発AIの導入による海外展開・データ活用促進
- ・漫画・アニメ等コンテンツの海賊版対策 等

経済安全保障ODA

- ・海底ケーブル等の通信整備支援を通じたFOIPへの貢献
- ・経済安保上重要な事業に資する周辺環境整備
- ・鉱物資源等の輸送ルート構築のためのインフラ整備 等

※関連する成長17分野: AI・半導体、造船、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ、資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療、港湾ロジスティクス、防衛産業、情報通信、海洋等

日本に有利な国際標準化・ルールメイキング

航空(ドローン含む)・宇宙、SDGs、電気通信、防災、気候変動、AI等幅広い分野の国際標準化を主導する国際機関における日本に有利な国際標準化(ルール形成)の追求

補助金等の見直しの概算要求への反映

適正化に向けた主要な御意見:

ODAや国際機関拠出等の成果がわからず、内容を見直すべき・説明責任を果たすべき 等

(1) 地球規模課題への戦略的な取組

- ✓ 「危機管理投資」の視点から、国際機関へのマルチODAを重点化して要求。
企業にとっての国際環境を整備する効果の高い施策を「強く豊かな日本」を創る土台として活用していく。その際、メリハリをつけ、国際機関の実績・評価、邦人職員数も踏まえて要求に反映。
- ✓ 「UN80イニシアティブ」をはじめとする国連改革の議論は継続中。合併が議論されている国際機関の扱いは、議論の進展を踏まえて、今後反映していく。
- ✓ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金への複数年プレッジの拠出金は、当初予算で適正額を要求。3年後の次回プレッジに向け、保健分野につき、二国間ODAとマルチODAの組み合わせで適正な支援規模の検証を続ける。
- ✓ 国際機関分担金の管理費の削減を実現して要求に反映。

(2) 連携するNGO団体の収支の透明性と広報

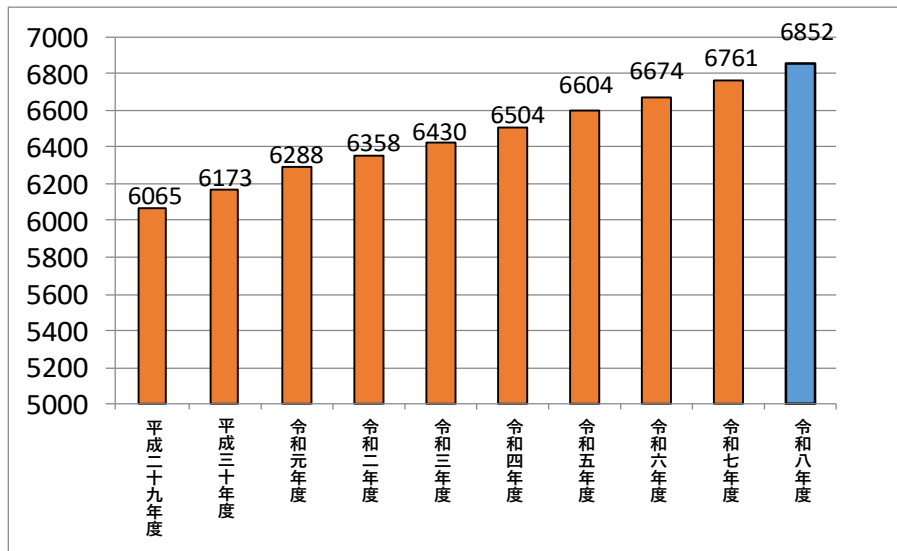
- ✓ 事業成果を紹介する新規HPを立ち上げ、国内外への広報や支援現場におけるODAマーク貼り付けの徹底。
- ✓ 戦略性強化に向けて外部有識者による審査の導入

(3) 人材育成事業の重点分野の明確化

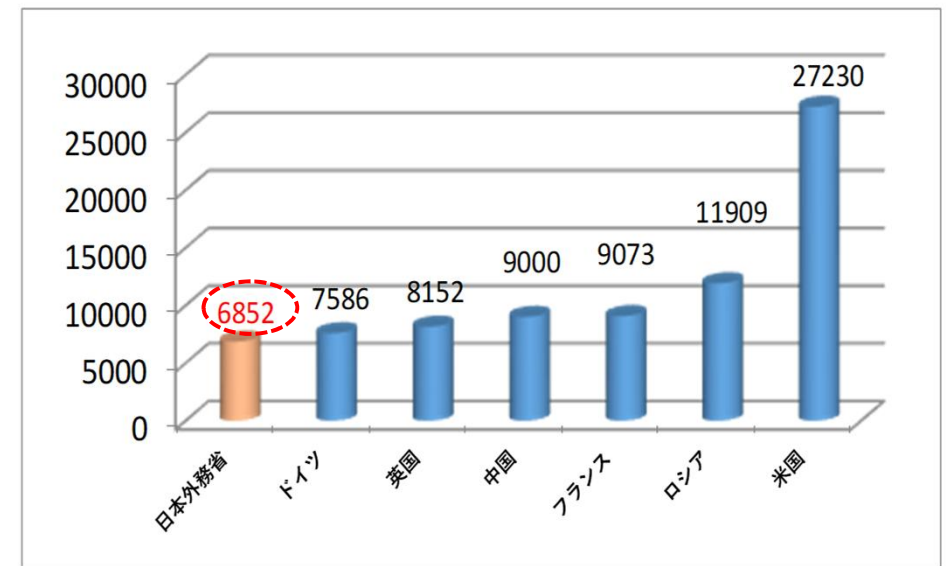
- ✓ JICA開発大学院連携事業と、無償資金協力の人材育成奨学計画(JDS)につき、採用区分や役職などの属性を差別化し、棲み分けを明確化して要求。
JICA開発大学院連携事業:教育、保健、農業、科学技術分野等のODA重点分野の若手行政官や専門人材に限定。
人材育成奨学計画:二国間関係強化の観点から、外交戦略的に重要性の高い親日派・知日派幹部人材の育成を目的とし、中央省庁等職員の若手行政官に限定。
- ✓ 帰国JICA研修員のデータベースの刷新・強化

(参考) 外務省定員の推移、主要国との比較

外務省定員の推移

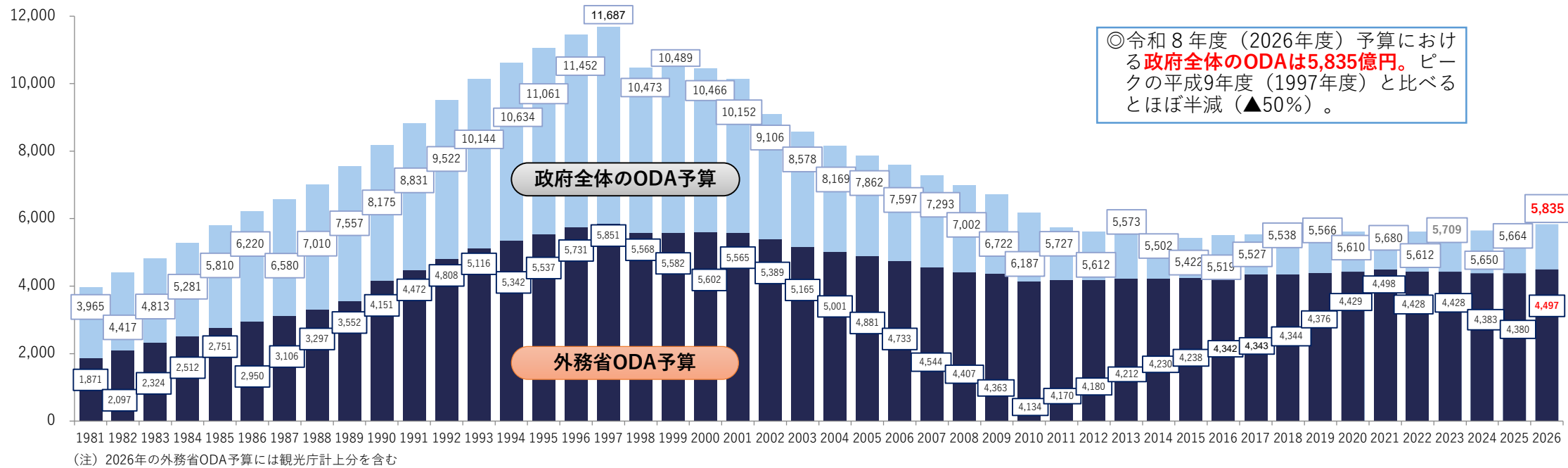


主要国外交当局との職員数比較



(注) 日本は令和8年度末定員、各国は令和8年度5月の調査結果等を掲載。
中国については中国政府から最新の数字を入手できていないため令和7年度調査の数字を掲載。
米国は職員数を未更新のため、令和7年度の数字を掲載(なお、米政権は米国際開発庁(USAID)の国務省への再編を公表しており、USAIDの職員数はゼロとなっている。(令和6年度調査ではUSAIDの職員数は、本省3,819、在外1,907であった。))
独はアタッシェ(他省庁等からの出向者)を除く。

(参考) 我が国のODA予算(一般会計当初予算)の推移(単位: 億円)



主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2025年(暫定値) (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	4位 162	約1.2倍 ↑	13位 0.35
米国	2位 100	2位 290	約2.9倍 ↑	33位 0.09
ドイツ	3位 50	1位 291	約5.8倍 ↑	6位 0.56
英国	4位 45	3位 172	約3.8倍 ↑	9位 0.43
フランス	5位 41	5位 145	約3.5倍 ↑	11位 0.42
DAC諸国合計	540	1,743	約3.2倍 ↑	0.26

<国際目標>

開発途上国に対するODAを国民総所得(GNI)比0.7%にする。

- ◎1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎2001年 **ミレニアム開発目標(MDGs)策定**。
- ◎2001年～ 主要国はODAを増加。
- ◎2015年 2030年までの国際開発目標「**持続可能な開発目標(SDGs)**」策定、GNI比0.7%目標再確認。

(出典) OECDデータベース(OECD Data Explorer)(2026年7月)

(注) 2000年は支出純額ベース、2025年は贈与相当額ベース